

# 平成15年3月 中間連結決算短信

平成14年11月8日

上場会社名 広栄化学工業株式会社  
 コード番号 4367

上場取引所(所属部)  
 大阪証券取引所(市場第2部)

(URL http://www.koei-chem.com/)

本社所在都道府県 大阪府  
 問合せ先 責任者役職名 経理室長  
 氏名 小寺章一

TEL (06) 6204-1533

中間連結決算取締役会開催日 平成14年11月8日

親会社名 住友化学工業株式会社  
 (コード番号: 4005)

親会社における当社の株式保有比率 56.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満切捨  
 利益項目での損失

### (1) 連結経営成績

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	9,708 (2.0)	354 (-)	403 (-)
13年9月中間期	9,901 (8.5)	297 (-)	276 (-)
14年3月期	20,030	1,240	1,515

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	158 (-)	6.45	-
13年9月中間期	152 (-)	6.22	-
14年3月期	1,089	44.48	-

(注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用しておりません

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 24,497,567株 13年9月中間期 24,499,595株 14年3月期 24,499,417株

3. 会計処理の方法の変更 有

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	25,272	10,587	41.9	432.20
13年9月中間期	27,592	11,836	42.9	483.13
14年3月期	26,059	10,846	41.6	442.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 24,497,100株 13年9月中間期 24,499,533株 14年3月期 24,498,600株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,213	426	750	752
13年9月中間期	283	883	89	404
14年3月期	276	1,720	1,048	717

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 非連結子会社数 3社 関連会社数 該当事項はありません

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,500	970	910

(参考) 1株当たり予想当期純利益 37円15銭  
 予想営業利益 560百万円

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社4社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。また各事業に関連する一般・機器化学分析及び当社大阪工場、千葉工場における各事業の物流・製造の補助作業も行っている。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

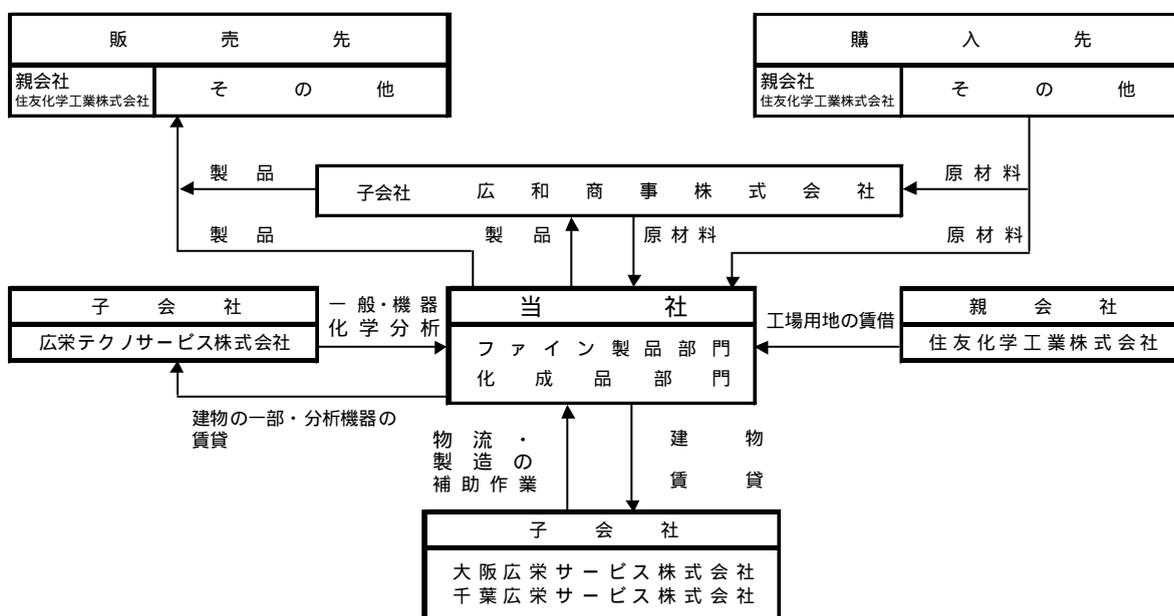
**ファイン製品事業** 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用）を製造、販売している。

**化成品事業** 各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

連結子会社広和商事(株)は、ファイン製品事業、化成品事業の製品の販売先及びその製造に必要な原料等の仕入先の一社である。

非連結子会社である広栄テクノサービス(株)は、各事業の製品等の一般・機器化学分析を、大阪広栄サービス(株)及び千葉広栄サービス(株)は、それぞれ大阪工場、千葉工場の物流・製造の補助作業等を行っている。

なお、当社は、千葉工場の用地を親会社から賃借しており、広栄テクノサービス(株)には建物の一部及び分析機器、大阪広栄サービス(株)及び千葉広栄サービス(株)には建物の一部をそれぞれ賃貸している。



連結子会社及び非連結子会社は次の通りである。

連結子会社	広和商事株式会社	各事業製品の一部の販売、原材料の一部の購入
非連結子会社	広栄テクノサービス株式会社	一般・機器化学分析
"	大阪広栄サービス株式会社	物流、製造の補助作業
"	千葉広栄サービス株式会社	物流、製造の補助作業

## 経営方針

### 1．会社の経営の基本方針

当社グループは、独創的技術の開発により、医農薬分野をはじめ、情報技術、エネルギー、環境関連など幅広い分野において有用な高付加価値、高機能製品の提供を通じ、社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

### 3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループ各社が、21世紀にますます発展を続ける会社を目指し、事業環境の変化に対応し、安定収益を実現する強固な経営基盤を確立することを中長期的な最重要課題と位置づけます。そのためには、ファインケミカルズ分野の新製品・新用途の開発、技術革新など研究開発活動を一層強化するとともに、コスト削減はもとより、事業の再編、業務の改革、組織体制の見直しなど、徹底した合理化・効率化を推進し、企業体質の強化、競争力の一層の向上に邁進いたします。

### 4．会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、業績の早期回復であり、昨年秋に策定した収益構造改革計画の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、予想を上回る円高・原料高に加え激しい売価低下などのため、当初の計画達成は困難な状況となってまいりました。従いまして、改めて一日も早い収益の回復を期すため、このたび、本計画の内容を抜本的に見直した強化策を策定いたしました。本強化策におきましては、厳しい事業環境に適応するため、当社の経営資源を販売規模に見合うよう再整備し適正化を図ることといたしました。具体的にはまず組織の簡素化、製造設備の統廃合および少数化等人事の改革などを早期に実施し、コスト構造の抜本的な改善を実現してまいります。また、当社の得意分野に研究資源を重点配分することにより研究開発の効率化・スピード化を一層推進し、製品ポートフォリオの明確化を図るとともに、多価アルコール事業の再構築など、経営全般に亘る構造改革に取り組んでまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、米国やアジア向けの輸出が増加し、景気の底入れをうかがわせたものの、企業の設備投資や個人消費は依然として低調で、雇用状況も引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では、医農薬中間体を中心に企業間競争が一層熾烈化し、化成品関係も関連業界の需要低迷が継続するなど、非常に厳しい環境に終始いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、全社を挙げて収益構造改革計画に取り組み、一段と営業活動を強化するとともに、製造コストの更なる削減や人件費をはじめとする諸種のコストの徹底した圧縮などにより、収益力の回復に努めてまいりました。

しかしながら、内外の需要低迷、競争激化による製品価格の下落など厳しい状況が続きましたため、当上半期の売上高は 97 億 8 百万円と前年同期に比べ 1 億 9 千 3 百万円（2.0%）減少し、誠に遺憾ながら経常損失は 4 億 3 百万円（前年同期 2 億 7 千 6 百万円）と前年同期に比べ悪化し、中間純損失は 1 億 5 千 8 百万円（前年同期 1 億 5 千 2 百万円）と前年同期横ばいとなりました。

なお、当社単独では、当上半期の売上高は 89 億 1 千 4 百万円、中間純損失は 1 億 5 千 8 百万円でした。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （ファイン製品部門）

医農薬関連化学品では、主力の医薬中間体は競争激化により価格が大幅に下落し、販売が減少いたしました。機能性化学品およびその他ファイン製品につきましては出荷が伸長いたしました。この結果、この部門の売上高は 61 億 2 千 1 百万円（前年同期比 2.1% 減）にとどまり、営業損失は 3 億 4 千 2 百万円となりました。

#### （化成品部門）

多価アルコール類は、国内は主力需要先の塗料、樹脂業界の市況低迷により減少いたしました。輸出では出荷増加に加えて円安の影響もあり、販売が増加いたしました。その他化成品は関連業界の不振により低調に推移いたしました。この結果、この部門の売上高は 35 億 8 千 6 百万円（前年同期比 1.6% 減）となり、営業損失は原料価格の低下もあり 1 千 1 百万円となりました。

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緊急デフレ対策の効果が期待されるものの、米国景気減速や株安などが懸念され、依然として先行きの不透明感が強く、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは、一日も早い収益の回復をめざし、収益構造改革計画強化策に総力を挙げて取り組み、厳しい経営環境を克服してまいりたいと存じます。

通期の業績見通しにつきましては、下半期においても引き続き企業環境は厳しく、内外の競争はより熾烈になるとともに、メタノール・原油関連原料等の高騰も予想されます。下半期の為替レート的前提を 115 円/ドルとして、通期の売上高 215 億円（前期比 7.3%増）、営業損失 5 億 6 千万円（前期 12 億 4 千万円）、経常損失 9 億 7 千万円（前期 15 億 1 千 5 百万円）、当期純損失 9 億 1 千万円（前期 10 億 8 千 9 百万円）と予想しております。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により運転資金需要が減少したことから、前年同期の 2 億 8 千 3 百万円の支出に対し 12 億 1 千 3 百万円の収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資が減少しましたため、前年同期に比べ 4 億 5 千 6 百万円減少し 4 億 2 千 6 百万円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により 7 億 5 千万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 3 千 4 百万円増加し 7 億 5 千 2 百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、運転資金需要の減少により営業キャッシュ・フローは前期に比べて大きく増加する一方、投資キャッシュ・フローは支出の減少を見込むため、借入金 は 減少する見通しであります。

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	
		( 自 14年4月 1日 )	( 自 13年4月 1日 )		
		( 至 14年9月30日 )	( 至 13年9月30日 )		
		金 額	金 額	金 額	
売 上 高		9,708	9,901	193	
売 上 原 価		8,109	8,138	29	
販売費および一般管理費		1,952	2,059	107	
営業利益(は損失)		354	297	56	
営業外損益					
営業外収益		206	137	69	
営業外費用		256	115	140	
経常利益(は損失)		403	276	127	
特別利益		93	10	83	
特別損失		11	-	11	
税金等調整前中間純利益(は損失)		321	265	55	
法人税、住民税および事業税		5	4	0	
法人税等調整額		169	118	50	
少数株主利益		0	0	0	
中間純利益(は損失)		158	152	5	

### 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	
		( 自 14年4月 1日 )	( 自 13年4月 1日 )		
		( 至 14年9月30日 )	( 至 13年9月30日 )		
		金 額	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,551	1,551	-	
資本剰余金期末残高		1,551	1,551	-	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		6,233	7,480	1,246	
利益剰余金減少高		(158)	(309)	(151)	
配当金		-	146	146	
役員賞与		-	10	10	
中間純損失		158	152	5	
利益剰余金期末残高		6,075	7,170	1,095	

(注) 中間連結剰余金計算書は、比較の便を考慮し、前年中間期を当中間期の表示方法にあわせて組替えて表示している。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前年中間期	科 目	当中間期	前 期	増 減	前年中間期
	14.9.30 現 在	14.3.31 現 在		13.9.30 現 在		14.9.30 現 在	14.3.31 現 在		13.9.30 現 在
(資産の部)	[ 25,272 ]	[ 26,059 ]	[ 787 ]	[ 27,592 ]	(負債の部)	[ 14,669 ]	[ 15,198 ]	[ 529 ]	[ 15,738 ]
流動資産	( 13,760 )	( 14,294 )	( 534 )	( 15,861 )	流動負債	( 10,975 )	( 10,112 )	( 862 )	( 9,304 )
現金・預金	752	717	34	404	支払手形・買掛金	4,086	3,627	459	4,533
受取手形・売掛金	4,614	5,427	812	5,721	短期借入金	5,580	4,930	650	2,894
有価証券	-	2	2	2	賞与引当金	174	185	10	214
棚卸資産	8,030	7,610	419	9,351	設備関係支払手形	380	520	139	747
繰延税金資産	169	282	113	164	その他の流動負債	753	849	96	914
その他の流動資産	207	278	70	242					
貸倒引当金	14	23	8	25	固定負債	( 3,694 )	( 5,085 )	( 1,391 )	( 6,434 )
					長期借入金	1,150	2,550	1,400	3,448
固定資産	( 11,512 )	( 11,764 )	( 252 )	( 11,730 )	退職給付引当金	2,204	2,144	60	2,572
有形固定資産	8,157	8,563	406	9,146	繰延税金負債	1	-	1	11
建物・構築物	2,947	3,062	115	3,191	その他固定負債	338	390	52	401
機械装置 および運搬具	4,411	4,852	441	5,191					
その他の 有形固定資産	296	336	39	366	(少数株主持分)	[ 15 ]	[ 14 ]	[ 1 ]	[ 17 ]
土地	228	247	19	247					
建設仮勘定	272	64	208	149	(資本の部)	[ 10,587 ]	[ 10,846 ]	[ 259 ]	[ 11,836 ]
無形固定資産	77	68	8	47	資本金	( 2,343 )	( 2,343 )	( - )	( 2,343 )
ソフトウェア等	77	68	8	47	資本剰余金	( 1,551 )	( 1,551 )	( - )	( 1,551 )
投資等	3,277	3,131	145	2,536	利益剰余金	( 6,075 )	( 6,233 )	( 158 )	( 7,170 )
投資有価証券	1,395	1,583	188	1,673	その他有価証券 評価差額金	( 618 )	( 719 )	( 100 )	( 771 )
長期貸付金	13	14	1	18	自己株式	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
繰延税金資産	1,498	1,141	356	572					
その他の投資等	474	489	15	359					
貸倒引当金	103	98	5	86					
合 計	25,272	26,059	787	27,592	合 計	25,272	26,059	787	27,592

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減
		( 自 14年4月 1日 ) ( 至 14年9月30日 )	( 自 13年4月 1日 ) ( 至 13年9月30日 )	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 税金等調整前中間純利益 ( は損失 )		3 2 1	2 6 5	5 5
2 . 減価償却費		7 3 9	8 9 8	1 5 8
3 . 有形固定資産除売却損益		6 8	3 3	1 0 1
4 . 投資有価証券売却益		9	-	9
5 . 引当金の増減額 ( は減少 )		4 6	6 4	1 1 0
6 . 受取利息及び受取配当金		9 2	2 3	6 9
7 . 支払利息		4 7	4 8	0
8 . 売上債権の減少額		8 1 2	9 9 5	1 8 2
9 . たな卸資産の増加額		4 1 9	7 0 0	2 8 0
10 . 仕入債務の増減額 ( は減少 )		4 5 9	5 9 6	1 , 0 5 5
11 . その他の増減		1 0	1 1 9	1 0 9
小 計		1 , 1 8 3	2 0 5	9 7 7
12 . 利息及び配当金の受取額		9 2	2 3	6 9
13 . 利息の支払額		4 7	4 5	1
14 . 法人税等の支払額		1 5	4 6 6	4 5 0
営業活動によるキャッシュ・フロー		1 , 2 1 3	2 8 3	1 , 4 9 6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 固定資産の取得による支出		5 6 9	8 8 3	3 1 4
2 . 固定資産の売却による収入		1 0 7	-	1 0 7
3 . 投資有価証券の売却による収入		2 8	-	2 8
4 . その他の増減		7	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		4 2 6	8 8 3	4 5 6
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 短期借入金純増減額 ( は減少 )		6 5 0	7 0	7 2 0
2 . 長期借入金の返済による支出		1 0 0	1 2	8 8
3 . 自己株式の取得による支出		0	0	0
4 . 配当金の支払額		-	1 4 6	1 4 6
5 . 少数株主への配当金の支払額		0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7 5 0	8 9	6 6 1
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	0
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		3 4	1 , 2 5 7	1 , 2 9 2
現金及び現金同等物の期首残高		7 1 7	1 , 6 6 1	9 4 4
現金及び現金同等物の中間期末残高		7 5 2	4 0 4	3 4 7

## 中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 1社（広和商事㈱）  
 非連結子会社数 3社（広栄テクノサービス㈱、大阪広栄サービス㈱、千葉広栄サービス㈱）  
 持分法適用会社数 該当事項はありません。
2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況  
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：
 

その他の有価証券		
時価があるもの		: 当中間期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入により処理)
時価がないもの		: 原価基準(移動平均法)
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：
 

商品および原材料		: 低価基準(移動平均法)
上記以外の棚卸資産		: 原価基準(移動平均法)
  - (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定率法
  - (4) 引当金の計上基準
    - ア 貸倒引当金  
 一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
    - イ 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - ウ 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当中間期末退職慰労金見積額の100%を繰入計上しております。
  - (5) リース取引の処理の方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 消費税等の処理の方法  
 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 注 記 事 項

	( 当中間期 )	( 前 期 )	( 増減 )	( 前年中間期 )
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,846百万円	27,579百万円	267百万円	27,543百万円
2.担保に供している資産	49百万円	38百万円	10百万円	8,518百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 14年4月1日 至 14年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,121	3,586	9,708	-	9,708
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,121	3,586	9,708	-	9,708
営業費用	6,464	3,597	10,062	-	10,062
営業利益（は損失）	342	11	354	-	354

前年中間期（自 13年4月1日 至 13年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,255	3,645	9,901	-	9,901
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,255	3,645	9,901	-	9,901
営業費用	6,049	4,149	10,198	-	10,198
営業利益	206	503	297	-	297

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

（ファイン製品部門） 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

（化成品部門） 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 当中間期から、営業費用のうち、一般管理費等のセグメントへの配分について、人員少数化の効果をより適切に各セグメントに反映させるために、従来の上高および販売人員にもとづいて配分する方法から、製造・販売・研究の人員にもとづいて配分する方法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、ファイン製品部門の営業利益は115百万円減少し、化成品部門の営業利益は同額増加しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期および前年中間期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 . 海 外 売 上 高

当中間期（自 14年4月1日 至 14年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	1,537	1,842	434	60	3,874
連 結 売 上 高					9,708
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.8	19.0	4.5	0.6	39.9

前年中間期（自 13年4月1日 至 13年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	1,284	1,535	600	86	3,507
連 結 売 上 高					9,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.0	15.5	6.1	0.9	35.4

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(工具・器具・備品等)

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
取得価額相当額	179	284	105	273
減価償却累計額相当額	126	228	101	208
中間期末残高相当額	52	56	3	64

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
1年以内	21	26	5	34
1年超	30	29	1	30
合計	52	56	3	64

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期	増減
支払リース料	17	25	8
減価償却費相当額	17	25	8

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (14年9月30日現在)			前 期 末 (14年3月31日現在)			前 年 中 間 期 末 (13年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	-	-	-	2	3	0	2	3	1

### 2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (14年9月30日現在)			前 期 末 (14年3月31日現在)			前 年 中 間 期 末 (13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	258	1,327	1,069	257	1,499	1,241	253	1,586	1,333

### 3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (14年9月30日現在)	前 期 末 (14年3月31日現在)	前 年 中 間 期 末 (13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 地 方 債	25	25	27
(2)子会社株式 子 会 社 株 式	30	30	30
(3)その他有価証券 非 上 場 株 式 (注)	12	29	29

(注)店頭売買株式を除く。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 (自 14年4月 1日 ) (至 14年9月30日 )	前 年 中 間 期 (自 13年4月 1日 ) (至 13年9月30日 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	5,865	6,008	142
化 成 品	2,726	2,860	133
合 計	8,592	8,868	276

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

### 3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 (自 14年4月 1日 ) (至 14年9月30日 )	前 年 中 間 期 (自 13年4月 1日 ) (至 13年9月30日 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	6,121	6,255	134
化 成 品	3,586	3,645	58
合 計	9,708	9,901	193

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 中 間 期 (自 14年4月 1日 ) (至 14年9月30日 )		前 年 中 間 期 (自 13年4月 1日 ) (至 13年9月30日 )		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	2,016	20.8%	2,187	22.1%	171	1.3%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。